

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第152期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 文弥
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,020,319	7,040,722	7,090,228	7,303,771	7,605,424
経常利益 (千円)	268,806	217,517	152,996	365,784	567,178
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164,669	107,129	73,321	245,135	375,259
包括利益 (千円)	172,623	113,620	81,646	257,480	384,447
純資産額 (千円)	2,160,269	2,272,450	2,352,327	2,607,328	2,988,275
総資産額 (千円)	8,315,352	7,950,680	7,871,999	8,141,998	8,318,275
1株当たり純資産額 (円)	277.27	292.64	303.11	338.21	391.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.06	15.30	10.47	35.02	53.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	25.8	27.0	29.1	33.0
自己資本利益率 (%)	8.5	5.2	3.5	10.4	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,620	474,178	546,274	849,345	860,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	420,487	570,897	368,807	367,177	702,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,003	246,048	238,382	170,652	210,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,269,149	926,382	865,466	1,176,983	1,123,750
従業員数 (人)	644	616	592	579	564
(外、平均臨時雇用者数)	(215)	(213)	(251)	(257)	(264)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,199,473	2,192,806	2,279,854	2,327,208	2,167,712
経常利益 (千円)	180,752	163,659	148,892	206,139	412,715
当期純利益 (千円)	73,106	74,261	59,202	103,266	325,835
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	867,980	942,727	1,001,872	1,105,677	1,431,072
総資産額 (千円)	6,105,541	5,855,217	5,815,787	5,799,177	5,748,355
1株当たり純資産額 (円)	124.00	134.68	143.12	157.95	204.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.44	10.61	8.46	14.75	46.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.2	16.1	17.2	19.1	24.9
自己資本利益率 (%)	8.4	7.9	5.9	9.3	22.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	72 (57)	67 (54)	64 (52)	65 (48)	64 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、大正6年2月28日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式
 会社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月28日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月7日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資 3,835千円	資本金	5,000千円
昭和23年6月30日	" 5,000千円	"	10,000千円
昭和24年6月30日	" 10,000千円	"	20,000千円
昭和25年11月10日	" 30,000千円	"	50,000千円
昭和29年3月10日	" 25,000千円	"	75,000千円
昭和39年2月1日	" 75,000千円	"	150,000千円
昭和41年2月1日	" 200,000千円	"	350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資 350,000千円	資本金	700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送株)を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、株南伊豆東海バス、株西伊豆東海バス、株中伊豆東海バス、株沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資 350,000千円	資本金	350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である株沼津東海バスを株沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		
平成25年4月1日	乗合業の子会社(株中伊豆東海バス)と貸切業の子会社(株新東海バス)を合併		
平成28年3月10日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を清算		
平成28年4月1日	旅客運送業の子会社である株沼津登山東海バスを株東海バスオレンジシャトルに商号変更		

3【事業の内容】

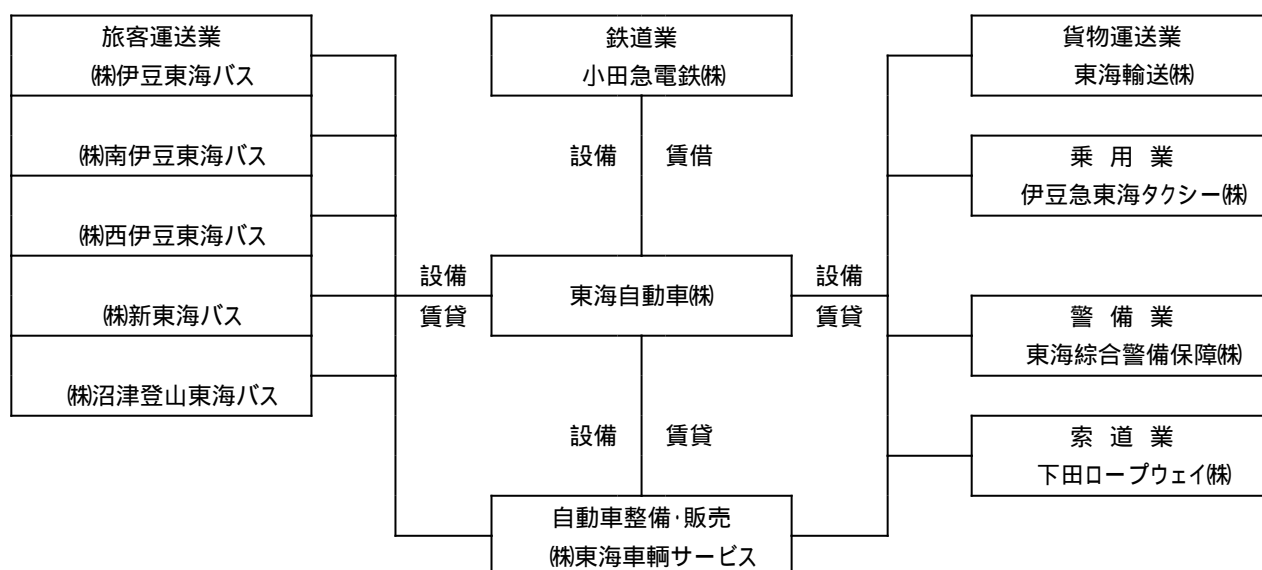
当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社8社及び関連会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バス
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バス
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便運送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
	不動産事業	不動産業	当社
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他	飲食業	当社	
	物品販売業	当社	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海総合警備保障(株)	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) 印は親会社
印は連結子会社
印は関連会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)				(被所有)				
小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	直接所有 59.6	兼任 1	無	有	有
(連結子会社)								
(株)伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市渚町	20,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)沼津登山東海バス	静岡県伊東市渚町	65,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 無	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市玖須美	35,000	車両整備販売事業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡清水町	30,000	自動車事業	直接所有 100	兼任 4	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市玖須美	10,000	その他	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(持分法適用関連会社)								
伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 3	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 4	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)沼津登山東海バス、(株)東海車輛サービス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。

3. (株)伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)の5社は売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)新東海バス	(株)沼津登山東海バス	東海輸送(株)	東海総合警備保障(株)
主要な損益情報等					
(1)売上高	1,147,464千円	895,965千円	1,087,937千円	900,636千円	802,928千円
(2)経常利益	46,103千円	78,080千円	52,805千円	96,411千円	33,033千円
(3)当期純利益	30,709千円	63,568千円	41,881千円	63,741千円	19,124千円
(4)純資産額	144,879千円	165,438千円	81,055千円	737,951千円	493,155千円
(5)総資産額	297,472千円	292,132千円	237,471千円	1,175,025千円	582,265千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	353 (210)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	70 (2)
その他	116 (65)
全社(共通)	22 (1)
合計	564 (279)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
64 (49)	41歳 4ヶ月	11年 0ヶ月	4,968,370

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	3 (1)
その他	39 (47)
全社(共通)	22 (1)
合計	64 (49)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は440人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融政策等により、雇用環境や企業収益が改善し、また、原油価格の低下等により、その恩恵を受ける産業の一部に改善も見られ、全体としては緩やかな回復基調にありました。しかし、その一方で、経済の好循環は地方までは波及せず、さらに海外経済の下振れリスクや国内の個人消費に足踏み状況が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループの事業エリアである伊豆地域においては、夏季の海水浴客をはじめとした来遊客数の増加に加え、伊豆の国市にあります「葦山反射炉」が明治日本の産業革命遺産として、世界文化遺産に登録されるなど明るい話題もありましたが、地域人口の減少と少子高齢化等により地域経済の回復が遅れ、厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、費用の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が7,605,424千円と前連結会計年度に比べ301,652千円（前年同期比4.1%増）の増収となりました。利益については、売上高が増収となったことが主要因となり、営業利益は574,323千円と前連結会計年度に比べ200,935千円（同53.8%増）の増益、経常利益は567,178千円と前連結会計年度と比べ201,393千円（同55.1%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は375,259千円と前連結会計年度と比べ130,124千円（同53.1%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車事業

乗合業は地域人口の減少はあるものの、様々な施策を講じて、輸送人員の減少を抑えることが出来ました。貸切業は新運賃制度による受注単価の向上によることが寄与し、また、郵便運送業が好調に推移したことにより、売上高が4,955,190千円と前連結会計年度に比べ、346,120千円（同7.5%増）の増収となりました。

営業利益は、燃料価格の低減等コストの減少、売上高の増収により、309,011千円と前連結会計年度に比べ、211,494千円（同216.9%）の増益となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸業で、新規テナント賃貸の収益が下半期で寄与し、売上高は293,151千円となり、前連結会計年度に比べ、8,643千円（同3.0%増）の増収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、157,546千円と前連結会計年度に比べ、20,770千円（同11.6%減）の減益となりました。

車両整備販売事業

車両整備販売事業は、積極的な営業活動を展開し増収に努めたことにより、売上高は588,669千円と前連結会計年度と比べ17,670千円（同3.1%増）の増収となりました。

営業利益は、売上の増収が寄与し、28,285千円と前連結会計年度に比べ、4,951千円（同21.2%増）の増益となりました。

その他

その他は飲食業の小室山レストハウスにおいて、食事メニューの充実や旅行エージェントに対してレストハウスと観光リフトを一体施設とした提案型の営業活動を積極的に推進し、団体客の受注拡大に努めました。また、踊子茶屋においては、当社オリジナル商品「天城山隧道ロール」を主力とした土産品販売に特化した営業活動を展開した結果、レストハウス業全体では増収となりました。旅行業につきましても、地域経済の低迷による団体旅行需要の減少や旅行規模の縮小等による厳しい情勢下ではありましたが、主力商品である「夏の特得ツアー」や「忘年・新春謝恩ツアー」の集客が昨年実績を上回ったことなどにより増収となりました。また、警備業も増収となりましたが、その他の業において、売上は減少し、売上高は1,768,413千円と前連結会計年度と比べ、70,782千円（同3.8%減）の減収となりました。

営業利益は、売上原価の低減などのコスト削減に努めたことにより、75,124千円と前連結会計年度に比べ、2,572千円（同3.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53,232千円減少し、当連結会計年度末には1,123,750千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、860,317千円(前連結会計年度は、849,345千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、702,623千円(前連結会計年度は、367,177千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出の増加が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、210,926千円(前連結会計年度は、170,652千円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による純減少が要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済は政府による景気回復とデフレ脱却政策等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展していくことが期待されていますが、国内における個人消費の低迷や世界経済の先行き不安等から、依然として不透明な状況が続いていくものと推測されます。

また、当社グループの事業エリアである伊豆地域においても、地域人口の減少や観光地間競争による来遊客の伸び悩み等から、地域経済の低迷が続くものと懸念されています。

このような中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、1. 自主自立経営の実践、2. 伊豆地域における公共交通輸送機関としての社会的使命の達成を基本に 借入金の圧縮、バス事業継続のための基盤整備、付帯事業の拡充、関係会社の経営の健全化を課題として対処してまいります。

まず、借入金の圧縮であります。平成28年3月末の当社グループの借入金残高は3,584,693千円であり、グループの売上高と比較した場合、多額であり、今後キャッシュ・フローを更に充実させ圧縮してまいります。

バス事業継続のための基盤整備であります。最大の使命である安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズにあった輸送を実現するためのダイヤの見直しや、利便性の向上に資する企画商品の提供に努めてまいります。さらに、地域、自治体等との連携による誘客活動やインパウンド対策にも積極的に取り組み、伊豆半島への来遊客を増加させ、収益の拡大を図ってまいります。

付帯事業の拡充であります。「お客様第一」を基本理念として、営業活動・企画活動を展開し、既存事業の改善・強化により収益の拡大を図ってまいります。

関係会社の経営の健全化であります。グループ各社の経営を指導し、収益の拡大、コストの削減を図り、業績向上を目指してまいります。

以上、当社グループの当面の課題について、着実に実施することにより、将来にわたって地域とともに繁栄し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。

(2) 法的規制について

当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。

(3) 金利の変動について

平成28年3月末の当社グループの借入金残高は3,584,693千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格の高騰について

当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性をもち合わせております。

(5) 自然災害について

地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に関する地震防災対策強化地域となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」

(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ176,276千円増加し8,318,275千円となりました。これは、「固定資産」の増加が主な要因となっております。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ204,670千円減少し5,329,999千円となりました。これは主に未払消費税の減による減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ380,947千円増加し2,988,275千円となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、自動車事業が増収となったことが主要因となり、前連結会計年度と比べ301,652千円増加し7,605,424千円となりました。営業利益は諸費用は増加したものの、売上増により、200,935千円増益の574,323千円となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ1,341千円減少し16,967千円となりました。営業外費用は支払利息の減少が主要因となり、前連結会計年度と比べ1,799千円減少し24,113千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の増益が影響し、前連結会計年度と比べ201,393千円増加し567,178千円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、損害補償引当金戻入益などにより、前連結会計年度と比べ99,479千円増加し129,909千円となりました。特別損失は、減損損失などの増加により、前連結会計年度と比べ52,079千円増加し104,789千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ248,793千円増加し592,297千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ130,124千円増加し、375,259千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額753,253千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、事業用新車車両、中古車両及び郵便車両の代替等357,978千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両購入9両及び賃貸施設の建設等407,098千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両6両の購入及び機械装置等21,399千円を投資しました。

その他では、ソフトウェアの更新及び警報機器の購入等48,331千円を投資しました。

消去又は全社の金額は 81,554千円であります。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱伊豆東海バス伊 東事業所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業 用車両他(賃 貸)	1,209,933	383,814	1,768,062 (83,328.70)		7,004	3,301,014	3 (1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他	土地建物他	217,126	18,283	795,330 (2,397.38)		18,256	1,048,997	39 (47)
本社設備 (伊東市他)	消去又は全社	土地建物他	81,908	119	357,869 (1,566.58)		5,853	513,551	22 (1)

(2) 連結子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱伊豆東海 バス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車 両他	3,488	77,839			3,255	84,583	91 (41)
㈱南伊豆東 海バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車 両他	506	10,181			2,720	13,408	41 (16)
㈱西伊豆東 海バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車 両他	1,148	15,728			1,479	18,355	30 (14)
㈱新東海バ ス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車 両他	2,062	87,554			4,305	93,922	59 (40)
㈱沼津登山 東海バス	本社他 (沼津市他)	自動車事業	事業用車 両他	247	19,612			2,943	22,803	79 (29)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車 両本社土 地・建物 他	34,168	82,418	882,745 (7,046.56)		379	999,713	53 (70)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販 売事業	整備工場 整備機器 他	20,505	103,129			1,091	124,726	70 (2)
東海総合警 備保障㈱	本社 (伊東市)	その他	機械装置 営業用車 両他	10,441	53,979	13,988 (156.90)		2,610	81,018	77 (18)

- (注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バスの5社及びその他の連結子会社に賃貸されております。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	12	-	-	900	918	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,239,453	-	-	1,685,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.3	0.0	60.6	-	-	24.1	100	-

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、数年前にようやく繰越損失の解消を果たしたばかりでありますので、配当を実施しておりません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 文弥	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役自動車営業部長 平成14年6月 株式会社南伊豆東海バス取締役社長 平成14年6月 株式会社西伊豆東海バス取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役総務部長 平成17年6月 株式会社伊豆東海バス取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役事業部長 平成21年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成26年4月 株式会社東海車輛サービス代表取締役社長	(注) 1	2
専務取締役		椎野 市郎	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車営業部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年6月 株式会社沼津東海バス(平成14年10月に株式会社沼津登山東海バスに商号変更、平成28年4月に株式会社東海バスオレンジシャトルに商号変更)取締役社長 平成14年6月 株式会社新東海バス取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役自動車営業部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社専務取締役(現在)	(注) 1	2
常務取締役	経理部長	石原 裕司	昭和36年9月9日生	昭和59年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成19年6月 同社開発推進担当部長 平成24年6月 小田急不動産株式会社常務取締役住宅事業本部長 平成27年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社常務取締役経理部長(現在)	(注) 1	2
取締役	総務部長	山内 正夫	昭和43年9月9日生	平成6年3月 当社入社 平成21年7月 当社事業部長 平成23年6月 当社総務部長兼事業部長 平成26年7月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注) 1	2
取締役	バス営業部長	朝倉 亮介	昭和43年1月6日生	平成16年10月 当社入社 平成25年7月 当社自動車営業部長 平成27年6月 当社取締役自動車営業部長 平成28年6月 当社取締役バス営業部長(現在)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水上 秀博	昭和37年 7月31日生	昭和60年 4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年 6月 同社グループ事業部プロジェクト マネジャー 平成18年 9月 株式会社小田急ライフアソシエ 常務取締役総務部長 平成22年 6月 小田急不動産株式会社経営企画部 長兼総務部長 平成24年 6月 同社取締役経営企画部長兼総務部 長 平成25年 6月 小田急電鉄株式会社ホテル事業統 括部長 平成26年 6月 同社ビル事業部長(現在) 平成28年 6月 当社取締役(現在)	(注) 1	-
取締役		土屋 智	昭和32年11月 9日生	昭和55年 3月 当社入社 平成14年 7月 当社総務部総務課長 平成17年 6月 株式会社中伊豆東海バス(平成25 年 4月に株式会社新東海バスに商 号変更)取締役支配人 平成18年 6月 同社代表取締役支配人 平成19年 6月 東海綜合警備保障株式会社代表取 締役社長 平成28年 6月 当社取締役(現在) 平成28年 6月 株式会社東海車輛サービ ス代表取締役社長(現在)	(注) 1	0
監査役		中村 聡	昭和29年 9月13日生	昭和53年 4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同社鉄道技術部長 平成19年 6月 小田急車両工業株式会社常務取締 役 平成22年 6月 箱根ロープウェイ株式会社常務取 締役索道事業部長 平成25年 6月 当社監査役(現在)	(注) 2	-
計						9

(注) 1 . 平成28年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

2 . 平成25年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、平成28年3月31日現在、6名で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、1名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

高木康行、米林喜一

補助者の構成：公認会計士4名　　その他1名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬等	31,367千円
監査役に支払った報酬等	3,876千円
計	35,243千円

（注）取締役に支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、当社の役員等が子会社の取締役または監査役を兼任するほか、定期的に取り締役会他、重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況の監査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等については適確に対応することができる体制を整備するため、定期的に親会社の説明会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,983	1,183,750
受取手形及び売掛金	160,147	172,519
未収運賃	235,245	259,716
未収入金	52,756	93,381
たな卸資産	3 73,755	3 62,258
前払費用	15,016	16,083
繰延税金資産	42,724	50,670
その他	45,911	44,856
貸倒引当金	3,157	3,229
流動資産合計	1,859,383	1,880,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,976,246	1 4,049,966
減価償却累計額	4 2,393,565	4 2,474,872
建物及び構築物(純額)	1,582,680	1,575,094
機械装置及び運搬具	4,017,923	556,494
減価償却累計額	3,274,985	393,333
機械装置及び運搬具(純額)	742,937	163,161
土地	1 3,417,001	1 3,482,221
建設仮勘定	15,796	4,293
その他	273,761	3,878,379
減価償却累計額	226,969	3,158,276
その他(純額)	46,792	720,103
有形固定資産合計	5,805,208	5,944,874
無形固定資産		
その他	28,719	51,640
無形固定資産合計	28,719	51,640
投資その他の資産		
投資有価証券	2 124,887	2 126,604
出資金	909	909
長期前払費用	27,265	37,714
長期貸付金	440	200
繰延税金資産	147,245	144,822
その他	151,214	134,979
貸倒引当金	3,275	3,475
投資その他の資産合計	448,687	441,754
固定資産合計	6,282,615	6,438,268
資産合計	8,141,998	8,318,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,908	149,269
短期借入金	1 1,020,000	1 1,020,000
関係会社短期借入金	2,772,119	2,476,693
1年内返済予定の長期借入金	-	26,400
未払金	182,139	170,487
未払消費税等	188,536	99,298
未払法人税等	71,529	115,009
未払費用	265,273	355,468
預り金	130,690	130,466
賞与引当金	25,963	23,692
損害補償損失引当金	-	17,257
その他	33,398	33,490
流動負債合計	4,875,558	4,617,532
固定負債		
長期借入金	-	61,600
繰延税金負債	49,955	86,078
損害補償損失引当金	115,564	-
資産除去債務	23,234	23,706
預り保証金	1 335,895	1 383,083
その他	1 134,462	1 157,998
固定負債合計	659,111	712,467
負債合計	5,534,670	5,329,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	1,989,933	2,365,192
株主資本合計	2,365,581	2,740,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,865	1,425
その他の包括利益累計額合計	1,865	1,425
非支配株主持分	239,881	246,010
純資産合計	2,607,328	2,988,275
負債純資産合計	8,141,998	8,318,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	4,520,142	4,864,154
運送雑収	88,927	91,035
自動車運送事業営業収益合計	4,609,070	4,955,190
不動産事業営業収益	284,507	293,151
自動車整備販売事業営業収益	570,999	588,669
その他の事業営業収益	1,839,195	1,768,413
営業収益合計	7,303,771	7,605,424
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	3,134,194	3,303,248
一般管理費	199,883	1101,045
自動車運送事業営業費合計	2,323,077	2,340,294
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1,455,307	1,486,246
不動産事業営業費合計	455,307	486,246
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	446,366	488,322
販売費及び一般管理費	1,441,343	1,453,208
自動車整備販売事業営業費合計	887,710	941,531
その他の事業営業費		
売上原価	924,700	748,739
販売費及び一般管理費	1,142,588	1,145,289
その他の事業営業費合計	2,353,288	2,199,028
営業費用合計	6,930,384	7,031,101
営業利益	373,387	574,323
営業外収益		
受取利息	438	301
受取配当金	1,287	1,291
受取保険賠償金	5,711	2,013
持分法による投資利益	3,878	5,040
諸物件貸付収入	324	833
その他	6,668	7,487
営業外収益合計	18,309	16,967
営業外費用		
支払利息	25,238	22,738
その他	674	1,374
営業外費用合計	25,912	24,113
経常利益	365,784	567,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9,405	3 7,777
損害補償損失引当金戻入益	-	98,307
補助金収入	21,025	23,824
特別利益合計	30,430	129,909
特別損失		
固定資産除却損	4 26,141	4 18,269
固定資産撤去費用	19,910	7,803
減損損失	-	5 76,051
損害補償損失引当金繰入額	4,132	-
その他	2,524	2,666
特別損失合計	52,709	104,789
税金等調整前当期純利益	343,504	592,297
法人税、住民税及び事業税	106,440	176,559
法人税等調整額	19,877	30,851
法人税等合計	86,562	207,410
当期純利益	256,942	384,887
非支配株主に帰属する当期純利益	11,807	9,628
親会社株主に帰属する当期純利益	245,135	375,259

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	256,942	384,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	440
その他の包括利益合計	1,538	1,440
包括利益	257,480	384,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,673	374,819
非支配株主に係る包括利益	11,807	9,628

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,744,797	2,120,445
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			245,135	245,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	245,135	245,135
当期末残高	350,000	25,648	1,989,933	2,365,581

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,327	1,327	230,554	2,352,327
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				245,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	538	9,327	9,865
当期変動額合計	538	538	9,327	255,000
当期末残高	1,865	1,865	239,881	2,607,328

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,989,933	2,365,581
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			375,259	375,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	375,259	375,259
当期末残高	350,000	25,648	2,365,192	2,740,840

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,865	1,865	239,881	2,607,328
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				375,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440	440	6,128	5,688
当期変動額合計	440	440	6,128	380,947
当期末残高	1,425	1,425	246,010	2,988,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,504	592,297
減価償却費	415,669	454,074
減損損失	-	76,051
賞与引当金の増減額(は減少)	14,489	2,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	272
受取利息及び受取配当金	1,726	1,593
支払利息	25,238	22,738
持分法による投資損益(は益)	3,878	5,040
損害補償損失引当金戻入益	-	98,307
固定資産売却損益(は益)	9,405	7,743
固定資産除却損	26,141	18,269
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	4,132	-
売上債権の増減額(は増加)	7,073	36,842
たな卸資産の増減額(は増加)	6,162	11,497
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,924	40,731
仕入債務の増減額(は減少)	29,489	36,639
その他の流動負債の増減額(は減少)	63,627	66,656
預り保証金の増減額(は減少)	46,105	57,188
未払消費税等の増減額(は減少)	143,076	89,238
その他	13,697	32,305
小計	959,985	1,012,943
利息及び配当金の受取額	1,726	1,593
利息の支払額	25,218	22,643
法人税等の支払額	87,148	131,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,345	860,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	60,000
定期預金の預入による支出	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	460,238	711,729
有形固定資産の売却による収入	13,444	19,664
無形固定資産その他の取得による支出	4,880	16,585
その他	4,498	6,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,177	702,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,544,838	2,596,773
短期借入金の返済による支出	1,713,010	2,892,200
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	-	22,000
非支配株主への配当金の支払額	2,480	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,652	210,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,516	53,232
現金及び現金同等物の期首残高	865,466	1,176,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,176,983	1,123,750

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 前期9社、当期8社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ハートリーフは清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名 伊豆急東海タクシー㈱

下田ロープウェイ㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は原則として定額法を、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具・備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、110,677千円が圧縮記帳されております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1. 建物	229,183千円	209,211千円
2. 土地	343,097	343,097
計	572,281	552,309

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1. 短期借入金	220,000千円	220,000千円
2. 預り保証金	140,727	116,969
3. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	436,098	412,339

2. このうち、関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	101,612千円	106,652千円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	25,835千円	22,164千円
原材料及び貯蔵品	47,919	40,093

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車運送事業一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	92,015千円	91,624千円
経費	7,527	7,895
諸税	340	1,526
計	99,883	101,045

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	77,523千円	76,022千円
経費	95,384	102,034
諸税	50,241	51,012
減価償却費	232,157	257,178
計	455,307	486,246

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	351,902千円	366,759千円
経費	58,610	57,234
諸税	3,258	3,098
減価償却費	27,572	26,116
計	441,343	453,208

ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	983,299千円	1,002,025千円
経費	381,438	380,963
諸税	21,546	19,160
減価償却費	42,303	48,139
計	1,428,588	1,450,289

2. 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
イ. 賞与引当金繰入額	25,963千円	イ. 賞与引当金繰入額 23,692千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
イ. 車両	9,405千円	イ. 車両 7,777千円

4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
イ. 建物及び構築物	24,372千円	17,476千円
ロ. 機械装置及び運搬具	1,595	747
ハ. その他	173	44

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県賀茂郡	賃貸資産	土地

当社グループは、原則として、個別の物件ごとにグルーピングを行い、減損の検討を行っております。

当連結会計年度においては、収益性の著しく低下した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,051千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	689千円	690千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	689	690
税効果額	151	250
その他有価証券評価差額金	538	440
その他の包括利益合計	538	440

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,236,983千円	1,183,750千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000	60,000
現金及び現金同等物	1,176,983	1,123,750

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	18,204	18,204
1年超	48,490	30,286
合計	66,694	48,490

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ等、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、すべてのものが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

預り保証金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後19年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、現在はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,236,983	1,236,983	-
(2) 受取手形及び売掛金	160,147	160,147	-
(3) 未収運賃	235,245	235,245	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,873	2,873	-
資産計	1,635,249	1,635,249	-
(1) 買掛金	185,908	185,908	-
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,772,119	2,772,119	-
(4) 預り保証金	335,895	327,129	8,765
負債計	4,313,923	4,305,157	8,765

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,183,750	1,183,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	172,519	172,519	-
(3) 未収運賃	259,716	259,716	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,182	2,182	-
資産計	1,618,169	1,616,169	-
(1) 買掛金	149,269	149,269	-
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,476,693	2,476,693	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	88,000	89,111	1,111
(4) 預り保証金	383,083	378,580	4,502
負債計	4,117,046	4,113,655	3,390

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 預り保証金

預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	122,014	124,422

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,236,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	160,147	-	-	-
未収運賃	235,245	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,632,376	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,183,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	172,519	-	-	-
未収運賃	259,716	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	1,615,986	-	-	-

4. 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	26,400	26,400	26,400	8,800	-	-
合計	26,400	26,400	26,400	8,800	-	-

(有価証券関係)
(前連結会計年度)
有価証券

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日)
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)
該当事項ありません。
3. その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,873	147	2,725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,873	147	2,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,873	147	2,725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 122,014千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項ありません。

(当連結会計年度)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,182	147	2,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,182	147	2,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,182	147	2,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 124,422千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 33,794千円

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度拠出金 33,999千円

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,913千円	8,008千円
未払賞与否認額	20,350	46,735
賞与引当金社会保険料	6,147	10,294
未払事業税	4,822	10,244
その他	17,257	21,079
計	57,490	96,361
繰延税金資産(固定)		
未実現利益	146,217	144,822
減損損失	62,687	79,601
繰越欠損金	51,012	3,021
損害補償損失引当金	36,483	-
その他	17,253	13,663
繰延税金負債(固定)との相殺	112,921	93,179
計	200,733	147,928
繰延税金資産小計	258,223	244,290
評価性引当	76,379	81,676
繰延税金資産合計	181,844	162,614
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	152,175	144,375
その他	2,575	2,004
繰延税金資産(固定)との相殺	112,921	93,179
繰延税金負債計	41,829	53,200
繰延税金資産の純額	140,014	109,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.83%	32.34%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73	0.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.46	12.42
住民税均等割	1.86	1.06
未実現利益	6.57	0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.87	0.31
評価性引当額	5.05	7.56
減損損失	-	4.15
持分法投資利益	-	0.28
その他	1.01	1.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.20	35.02

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.57%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差については30.21%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	22,771千円	23,234千円
時の経過による調整額	462	472
期末残高	23,234	23,706

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154,333千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,371,716	42,990	1,328,725	2,406,825

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸事業用施設等(土地を含む。)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,367千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上、減損損失は特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,328,725	47,361	1,376,086	2,544,234

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,609,070	284,507	570,999	5,464,576	1,839,195	7,303,771	-	7,303,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,754	363,916	525,036	953,708	629,890	1,583,598	1,583,598	-
計	4,673,825	648,424	1,096,035	6,418,284	2,469,086	8,887,370	1,583,598	7,303,771
セグメント利益	97,517	178,317	23,333	299,168	72,552	371,720	1,667	373,387
セグメント資産	2,069,765	3,379,619	380,548	5,829,933	1,825,285	7,655,218	486,779	8,141,998
その他の項目								
減価償却費	116,934	235,206	27,629	379,770	42,960	422,731	7,062	415,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,818	253,373	29,155	422,347	46,860	469,207	97,275	371,932

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額1,667千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額486,779千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 7,062千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 97,275千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸事業及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,955,190	293,151	588,669	5,837,011	1,768,413	7,605,424	-	7,605,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,082	369,259	550,243	1,004,586	546,659	1,551,245	1,551,245	-
計	5,040,273	662,410	1,138,913	6,841,597	2,315,072	9,156,670	1,551,245	7,605,424
セグメント利益	309,011	157,546	28,285	494,844	75,124	569,968	4,354	574,323
セグメント資産	2,284,705	3,322,971	386,509	5,994,187	1,811,154	7,805,342	512,932	8,318,275
その他の項目								
減価償却費	126,601	261,060	26,173	413,835	48,596	462,432	8,357	454,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357,978	407,098	21,399	786,476	48,331	834,808	81,554	753,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額4,354千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額512,932千円は、セグメント間取引の消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 8,357千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 81,554千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,548,334	1,168,022	742,019	2,845,395	7,303,771

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	2,643,951	1,392,644	768,802	2,800,025	7,605,424

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	自動車事業	不動産事業	車両整備販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	76,051	-	-	-	76,051

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有)直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料	22,405	前払費用	1,046
							手数料収入等	7,204	未収金	62
							保養所運営受託 借入金	114,000 2,767,970	買掛金 未払金	47 1,472
							(期中平均) 支払利息	17,954	関係会社短期借入金	2,757,108

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有)直接 59.6	不動産の賃借 保養所運営受託 資金の借入 役員の兼任	賃借料	22,017	前払費用	1,000
							手数料収入等	8,889	買掛金	30
							保養所運営受託 借入金	114,000 2,503,097	未払金	2,409
							(期中平均) 支払利息	15,447	関係会社短期借入金	2,476,693

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。
3. 支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	338.21円	391.75円
1株当たり当期純利益金額	35.02円	53.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	245,135	375,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	245,135	375,259
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,000	1,020,000	0.53	-
関係会社短期借入金	2,772,119	2,476,693	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	26,400	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	61,600	0.57	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,792,119	3,584,693	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,400	26,400	8,800	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,828	55,735
売掛金	106,905	107,622
未収入金	25,721	60,555
商品	21,692	17,911
貯蔵品	11,549	11,380
前払費用	10,404	10,293
繰延税金資産	28,118	29,494
その他	34,207	35,692
貸倒引当金	19	68
流動資産合計	311,406	328,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,930,212	3,002,948
減価償却累計額	1,609,005	1,669,624
建物(純額)	1, 2 1,321,206	1, 2 1,333,324
構築物	585,425	585,758
減価償却累計額	395,238	410,114
構築物(純額)	2 190,187	2 175,643
機械及び装置	74,099	76,101
減価償却累計額	54,420	54,518
機械及び装置(純額)	19,678	21,582
車両運搬具	1,200,584	1,214,082
減価償却累計額	832,941	833,447
車両運搬具(純額)	2 367,643	2 380,634
工具、器具及び備品	166,848	169,541
減価償却累計額	134,892	142,719
工具、器具及び備品(純額)	31,955	26,821
土地	2,997,313	2,921,262
建設仮勘定	-	4,293
有形固定資産合計	4,927,985	4,863,563
無形固定資産		
公共施設利用権	129	74
電話加入権	5,401	5,401
借地権	467	467
ソフトウェア	8,675	26,352
無形固定資産合計	14,674	32,296
投資その他の資産		
投資有価証券	21,993	19,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	378,323	368,323
出資金	439	439
長期前払費用	17,622	26,185
差入保証金	103,591	86,018
その他	26,416	26,435
貸倒引当金	3,275	3,475
投資その他の資産合計	545,110	523,878
固定資産合計	5,487,770	5,419,738
資産合計	5,799,177	5,748,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,160	60,488
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,757,108	2,476,693
未払金	164,244	124,670
未払消費税等	38,619	8,987
未払法人税等	35,657	9,695
未払費用	62,291	56,151
未精算運賃預り金	41,117	41,974
預り金	70,667	75,860
損害補償損失引当金	-	17,257
流動負債合計	4,042,867	3,671,779
固定負債		
繰延税金負債	44,473	80,714
環境安全対策引当金	5,186	6,101
損害補償損失引当金	115,564	-
資産除去債務	23,234	23,706
預り保証金	1 335,895	1 383,083
その他	1 126,279	1 151,897
固定負債合計	650,632	645,503
負債合計	4,693,499	4,317,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	315,704	322,149
繰越利益剰余金	438,107	757,498
利益剰余金合計	753,811	1,079,647
株主資本合計	1,103,811	1,429,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,865	1,425
評価・換算差額等合計	1,865	1,425
純資産合計	1,105,677	1,431,072
負債純資産合計	5,799,177	5,748,355

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 2,327,208	1 2,167,712
売上原価	770,448	593,398
売上総利益	1,556,759	1,574,313
販売費及び一般管理費	1,343,032	1,376,017
営業利益	213,727	198,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,791	229,721
諸物件貸付収入	1,214	1,288
雑収入	1 8,441	5,943
営業外収益合計	16,448	1 236,952
営業外費用		
支払利息	1 23,743	1 21,356
雑支出	292	1,176
営業外費用合計	24,036	22,532
経常利益	206,139	412,715
特別利益		
固定資産売却益	2 4,920	2 1,549
損害補償損失引当金戻入益	-	98,307
補助金収入	1,427	1,762
特別利益合計	6,347	101,619
特別損失		
固定資産除却損	3 24,667	3 17,771
固定資産撤去費用	19,910	7,803
減損損失	-	76,051
投資有価証券評価損	2,524	286
損害補償損失引当金繰入額	4,132	-
その他	-	2,221
特別損失合計	51,235	104,134
税引前当期純利益	161,252	410,200
法人税、住民税及び事業税	59,320	49,248
法人税等調整額	1,334	35,116
法人税等合計	57,986	84,364
当期純利益	103,266	325,835

【営業費明細表】
売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		770,448	100.0	593,398	100.0
合計		770,448	100.0	593,398	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		34,875		35,243	
給与諸手当		413,382		416,322	
その他人件費		151,332	599,591	152,190	603,756
減価償却費			261,149		293,324
施設使用料			77,495		78,593
租税公課			67,967		66,569
交際会議費			8,312		9,168
取扱手数料			10,926		12,238
諸負担金			6,756		7,208
広告宣伝費			35,397		40,498
諸手数料			54,693		48,792
その他経費			220,742		215,867
合計			1,343,032	100.0	1,376,017

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	301,961	348,584	650,545	1,000,545
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		15,031	15,031	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		1,288	1,288	-	-
当期純利益			103,266	103,266	103,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	13,742	89,523	103,266	103,266
当期末残高	350,000	315,704	438,107	753,811	1,103,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,327	1,327	1,001,872
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			103,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	538	538	538
当期変動額合計	538	538	103,804
当期末残高	1,865	1,865	1,105,677

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立 金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	315,704	438,107	753,811	1,103,811
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		7,266	7,266	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		821	821	-	-
当期純利益			325,835	325,835	325,835
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	6,445	319,390	325,835	325,835
当期末残高	350,000	322,149	757,498	1,079,647	1,429,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,865	1,865	1,105,677
当期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			325,835
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	440	440	440
当期変動額合計	440	440	325,395
当期末残高	1,425	1,425	1,431,072

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物は定額法を採用しております。

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具・器具・備品 2～15年

少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は事故に伴い発生する賠償金に備え引当てております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1. 建物	193,326千円	176,055千円
計	193,326	176,055

(2) 上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1. 預り保証金	140,727千円	116,969千円
2. 固定負債「その他」	75,370	75,370
計	216,098	192,339

2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

(1) 国庫補助金等

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	21,281	18,127
計	25,907	22,753

(2) 買換資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	18,140千円	- 千円
計	18,140	-

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,070,777千円	990,870千円
受取利息及び配当金	5,485	228,404
雑収入	3,557	3,521
支払利息	18,136	15,991

2. 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	4,920千円	1,549千円

3. 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	174千円	250千円
建物	24,177	16,895
構築物	150	580
機械装置	0	0
工具器具備品	165	44

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式327,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	62,687千円	79,601千円
関係会社株式評価損	18,154	17,322
共済会剰余金	15,764	14,595
損害補償損失引当金	36,483	5,213
その他	27,549	22,255
繰延税金資産小計	160,640	138,997
評価性引当額	28,755	50,210
繰延税金資産合計	131,884	88,787
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	145,662	138,003
その他	2,575	2,004
繰延税金負債合計	148,238	140,008
繰延税金負債の純額	16,354	51,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	32.34%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		17.93
住民税均等割		0.51
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	ため注記を省略しております。	0.50
減損損失		6.00
その他		1.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.57

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.57%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.21%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.99%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,930,212	118,249	45,513	3,002,948	1,669,624	89,236	1,333,324
構築物	585,425	10,666	10,333	585,758	410,114	24,628	175,643
機械及び装置	74,099	6,942	4,940	76,101	54,518	5,037	21,582
車両運搬具	1,200,584	263,401	249,903	1,214,082	833,447	158,556	380,634
工具、器具及び備品	166,848	5,736	3,044	169,541	142,719	10,826	26,821
土地	2,993,713	-	76,051 (76,051)	2,921,262	-	-	2,921,262
建設仮勘定	-	4,293	-	4,293	-	-	4,293
有形固定資産計	7,954,483	409,289	389,575	7,973,987	3,110,423	288,285	4,863,563
無形固定資産	-	-	-	124,311	92,014	5,038	32,296

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、賃貸車両の購入9両163,819千円であります。
3. 建物の当期増加額の主なものは、稲取複合賃貸施設109,000千円であります。
4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、売却による246,132千円であります。
5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,294	268	-	19	3,543
環境安全対策引当金	5,186	915	-	-	6,101
損害補償損失引当金	115,564	-	98,307	-	17,257

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他19千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第152期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。